

「市民力」を活かすジャーナリズムの挑戦

～民主主義の危機が深まるアメリカの事例から～

メディア研究部 青木紀美子

NHK放送文化研究所の「文研フォーラム2023」では、市民の力を活かすジャーナリズムの可能性を模索するアメリカの「シビック・メディア（Civic Media）」とも呼ばれる実験的な非営利メディアやプロジェクトの代表の話聞いた。

その実践に共通する点は、人々が生きるために必要な情報やよりよい判断や行動をとるために役立つ情報を提供することを重んじていることである。また、情報の収集や編集判断の過程に当事者をはじめ市民を招き入れ、立場や背景の違いを越えてつながる機会をつくることを重視し、さらには、地域に関わる政策決定や課題解決への市民の参画を後押ししている。ジャーナリスト中心のジャーナリズムではない、「コミュニティー中心のジャーナリズム（Community-Centered Journalism）」であるともいわれる。

情報の届け方でも、活用する人が利用しやすい方法や媒体を優先し、携帯電話のショートメッセージ、ガイドブック、データベース、対話・交流イベントなど、ニーズに応じて柔軟に考えている。また、メディアばかりでなく、図書館や公民館、住民団体など、情報の蓄積や共有に関わるさまざまな活動主体が強みを持ち寄って力をあわせることで、社会をつなぐ情報のエコシステムができる、という考え方も一致している。

それが、ローカルニュースの衰退による情報の空白の拡大や誤・偽情報の拡散と浸透、深まる社会の分断を押し返し、民主主義を支えることにもつながるという考え方に立っている。本稿ではこうした考えに基づく試みやそのインパクトについて、実践者たちの言葉を通して伝える。

はじめに

本稿では2023年3月に開催したNHK放送文化研究所の「文研フォーラム2023」のプログラム『「市民力」を活かすジャーナリズムの挑戦 海外の事例から』におけるゲストの話と、プログラムのために行ったインタビューの内容をまとめていく。ゲストをはじめ、話を聞いたのは、シカゴのCity Bureau¹⁾など、アメリカの実験的な非営利メディアやプロジェクトの代表やメンバーである。

これらの非営利メディアは、市民の力を活かした情報の収集や発信の活動を通し、多様な背景や立場の人々がつながる仕組みをつくり、地域社会に関わる政策決定や課題解決への市民の参画を後押しすることをめざしてきた。そ

れが、ローカルニュースの衰退による情報の空白の拡大や、誤・偽情報の拡散と浸透、深まる社会の分断を押し返し、危機に直面する民主主義を支えることにもつながる、という考え方に立っている。その成り立ちや背景にある思い、取り組みや実績について、実践者の言葉を通して伝えるのが本稿の目的である。

市民力を活かす ジャーナリズムとメディア

市民力を活かすジャーナリズムは、メディアどうしやメディアと市民の連携を力とするCollaborative Journalism²⁾、市民とのエンゲージメントに重点を置くEngaged Journalism³⁾、問題提起にとどまらず課題解決の方策まで踏み

込んで伝える Solutions Journalism⁴⁾などにまたがるものでもある。メディアと民主主義の危機が深まったこの10年ほどの間に、アメリカではこれらの要素をあわせて実践するメディアが増えてきた。こうしたメディアについて、実践者や研究者の声をまとめた2023年2月の報告「ローカルニュースのロードマップ (The Roadmap for Local News)」では、「シビック・メディア (Civic Media)」と表現している。それによると、シビック・メディアとは、地域におけるつながりを育み、課題解決に資するとともに、自治体や公共機関の責任履行などを促す、人々にとって有用で質の高い情報を提供する活動主体である⁵⁾。

これらのメディアは、心を揺さぶるような物語を通して社会に問題を提起する記事や番組よりも、当事者が問題解決や状況の改善に活かせる情報の効率的な伝達を重視している。そのため多様な人々の声に耳を傾け、情報の収集や編集判断の過程に招き入れることで、人々がよりよい判断や行動をとるために役立つ情報を発信しようとしている。その実践内容は、ジャーナリスト中心のジャーナリズムに対し、「コミュニティ中心のジャーナリズム (Community-Centered Journalism)」であるともいわれる⁶⁾。

情報の届け方も、活用する人がアクセスしやすい方法や媒体を優先し、携帯電話のSMS (ショートメッセージ)、ソーシャルメディアのグループチャット、オンライン・ガイドブック、情報を検索できるデータベース、取材者と住民の対話や交流会、選挙の候補者が有権者の質問に答えるイベントなど、情報の特性や利用者のニーズに応じて柔軟に考えている。

また、人々が必要とする情報を集め、広く共有する力を持つ活動主体には、メディアばか

りでなく、図書館や公民館、学校、住民団体などが含まれるという考え方においても共通している。メディアどうしが連携するだけでなく、異なる背景を持つ活動主体が強みを持ち寄って力をあわせ、お互いの弱みを補完することで、社会をつなぐ健全な情報のエコシステムができる、という広い視野に立っている。

このようにシビック・メディアには定まった形態はないが、その多くは非営利メディアである。非営利メディアは税制上、寄付の税控除措置を受けられる資格を取得し、独自の取材や情報収集をもとにニュース報道や公共性のある情報発信を主な目的としている組織で、既存の公共メディアとして政府交付金も受けている公共放送サービスPBSや全米公共ラジオNPRとは成り立ちも法的位置づけも違うものである。

以下、紹介する実践者のうち、City Bureau 共同創始者のベッティーナ・チャン氏は文研フォーラムのプログラムのメイン・ゲストで、City Bureauの活動を説明しつつ、シビック・メディアの全体像を俯瞰する話をした。このほかの6人は、文研フォーラムでは話の一部をインタビュー動画で紹介した。このうちナタリー・フレイジャー氏はCity Bureauが発足させた、市民が公的な会合を傍聴・記録するプログラム「ドキュメンターズ」のコーディネーターで、プログラムに参加している2人のメンバーとともに、市民が政治や行政の動きを見守り、情報収集・発信の活動に参加する意義を語っている。Outlier Mediaのセアラ・アルバレス氏、ChalkbeatとVotebeatのエリザベス・グリーン氏は、新たな分野を切り開いてきた非営利メディアの創始者として、それぞれが考えるシビック・メディアの役割やその実践方法について話をしている。プ

プロジェクトEvery Voice, Every Voteを運営するLenfest Institute for Journalism所長のジム・フリードリック氏は、メディアと市民組織の連携を通し、従来の選挙報道のありようを変えていく可能性を示した。

話の内容は紙幅とわかりやすさを念頭に筆者が英語から意訳・編集したため、文研フォーラムでの同時通訳とは異なる表現や流れになっている。異口同音に語られた重複する内容をあえて残しているところもある。質問は割愛した。

市民力を活かすジャーナリズムの実践者たち

1 City Bureau 共同創始者 ベッティーナ・チャン氏



City Bureau 提供

『Chicago』や『Pacific Standard』など雑誌の編集者を務めたあと、City Bureauの創設に加わる。2019年、共同創始者としてアメリカの「報道の自由のための記者委員会」の賞を受賞した。

City Bureau

2015年、イリノイ州シカゴで、ダリル・ホリデー、ベッティーナ・チャンら4人のジャーナリストが創設した、実験的なジャーナリズムを

試みる非営利メディアで、取材や調査、伝えることを通し、地域の多様な背景を持つ人々が新たな知識を吸収しながら相互につながる機会をつくることをめざしている。情報の格差をなくし、地域社会をよりよくするために役立つ情報を提供する仕組みづくりを試みており、City Bureau自身は「シビック・ジャーナリズムの実験室」と説明している。スタッフは25人。財源はMacArthur Foundationなど大手財団や個人の寄付、コンサルティングからの収入などで2022年度の活動費は約260万ドル。主な活動は以下のとおり。

ジャーナリストの研修プログラム⁷⁾：取材経験がない人も受け入れるジャーナリズムの有償研修プログラム。地域社会の構造的な問題について、問題によって最も大きな影響を受けている人の視点を軸に時間をかけた調査報道に取り組み、当事者が活用しやすいツールをつくっているほか、ほかのメディアと連携してコンテンツを発信している。

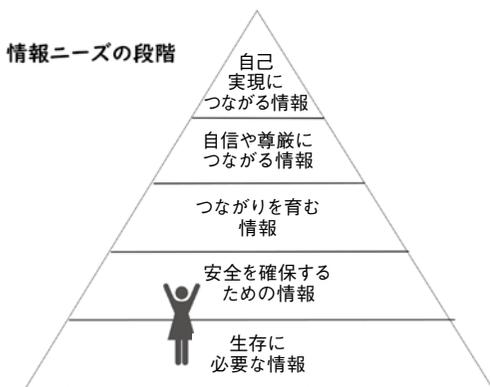
パブリック・ニュースルーム⁸⁾：ジャーナリストをはじめ情報発信に携わる人や地域住民を招いて会話・議論・交流の機会をつくるワークショップ。地域の重要課題の報道内容や伝え方について、住民が評価し、欠けている視点や事実があれば指摘するなど、より有用な情報発信をかたちづくることに寄与する場にもなっている。

ドキュメンターズ（記録者たち）⁹⁾：地方議会や行政の公的会合を傍聴する活動に市民が有償の「記録者」として参加し、その記録内容を誰もが閲覧できるデータベースとして公開するプロジェクト。参加者が行政の仕組みや市民の権利・役割を学ぶ機会にもなっている。詳しくはP.28を参照。

人々の情報ニーズに応えるジャーナリズム

City Bureauを発足させたのは、ニュースメディアが地域に暮らす人々の現実や経験を反映

していないと感じていたためです。メディアのビジネスモデルは破綻しかけているのに同じことを続けるのかという疑問が出発点でした。アメリカでは伝統的に商業メディアが市場を支配し、ニュースメディアであっても最大の利潤を追求することが求められてきました。このため、テレビのニュースや新聞の1面で伝えられる内容は注目を集めても、人々の役には立たないということがしばしばでした。では、何を基準に報道のありようを考えるべきか。議論しているうちに行き着いたのが、情報ニーズにも段階があるという考え方です。アメリカの心理学者マズローの「欲求の5段階」の概念をもとに「情報ニーズの5段階」を考えました¹⁰⁾。



City BureauやOutlier Mediaなどのメンバーが話し合って作成(筆者が意訳)

人が生きていくうえで重要な情報を下から積み上げていくピラミッドのイメージでとらえると、いちばん基礎の大きい部分は「生存」、そして「安全」に関わる情報です。ここが満たされなければ、地域やコミュニティー、社会との「つながり」に結びつくような情報を求める余裕は生じません。「自己実現」に関わる情報に関心を持てることは誰にとっても大事なことです。それは、その先にあるものです。ところが、これまでのジャーナリズムは、暮らしが安定して

いる人を主な対象としてきたため、衣食住が満たされず、安全も確保できていない人たちのニーズには応えていませんでした。私たちは、人々の情報ニーズに応えるのであれば、その最も基本的な要素から応えていかなければいけないと考えたのです。

「シビック」という言葉は、いろいろな意味で使われていますが、City Bureauでは「行動」を強調する意味で使っています。個人の利益のためだけではなく、多くの人にとって意味あるもののために、社会に向き合い、参加し、行動することを「シビック」と表現しています。

当事者が取材や報道の方向性を決める

City Bureauと伝統メディアのもう1つの違いは、取り上げる課題の当事者が参加することを重視していることです。例えばジャーナリストの研修プログラムで住宅価格や賃貸料高騰の問題を取り上げる場合、その影響を受けている人たち自身が取材をするか、あるいは取材の内容や方向性を決めていきます。

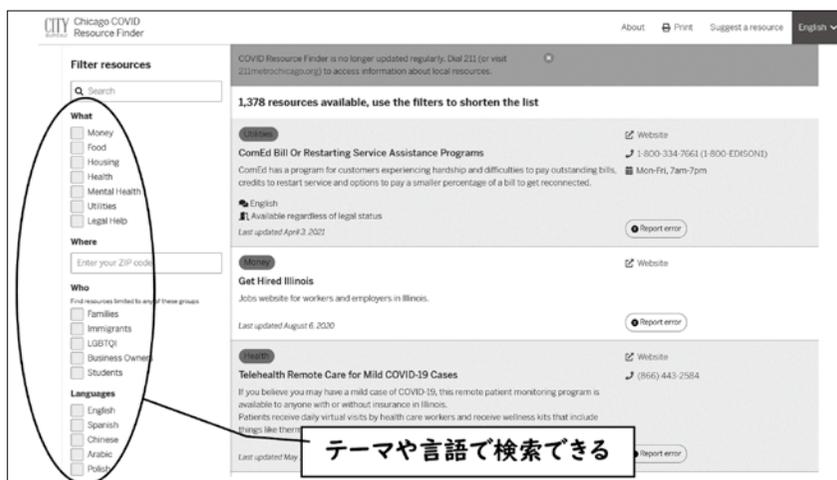
ニュースは定期的に出すのではなく、特定のテーマを選び、焦点を絞る地域も決めて、取材しています。「地域社会やコミュニティーとともに」というのは、広く全般的にという意味ではなく、具体的にどの地区、どのコミュニティーかを明確にし、その住民や当事者と話をしながら

ジャーナリズムの研修プログラム



City Bureauウェブサイトより

新型コロナウイルスに関わる支援情報のデータベース



City Bureauウェブサイトより（日本語の説明は筆者）

ら取材・編集をするということです。

必要な情報を簡単に見つけられる工夫をする

新型コロナウイルスの感染拡大が始まった2020年には、関連する支援情報を集めたデータベース「Chicago COVID Resource Finder」¹¹⁾をつくりました。食料支援や無料のマスク配布についての報道はありましたが、必ずしも必要としている人たちに届いていませんでした。では何が必要なのか、市民団体などの協力も得て調べたところ、暮らしに追われている人たちは記事を丁寧に読んで情報を探す余裕がないことがわかりました。そこで必要な情報を速やかに見つけることができるよう、情報を1か所に集め、テーマや地域ごとに13の言語で検索できるようにしました。このアイデアはその後、シカゴ市に採用され、市がデータベースを設けて更新するようになりました。こうした情報源が、どれだけ必要とされていたかを示すものです。

役立つ情報を活用しやすい方法で提供する

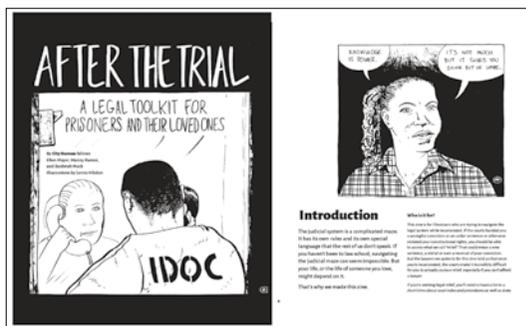
もう1つ、当事者が必要とする情報に焦点を

絞った例を挙げると、ジャーナリストの研修プログラムの「裁判のあとに (After the Trial)」というプロジェクトがあります¹²⁾。刑事事件で有罪判決を受けた人と家族のための情報を取材してガイドブックにまとめました。いったん有罪になると、えん罪や量刑が不当に重い場合でも再審にこぎつけ

るのは容易ではありません。プロジェクトではえん罪事件を問う長い記事を書くよりも、弁護士の見つけ方や、刑事司法の用語、シカゴを含むイリノイ州の司法手続きについての基礎知識、自分と家族の精神的な支えをどう得られるか、といったことをわかりやすくまとめることを考え、イラスト入りガイドブックを作成しました。

社会で不条理や不正があった場合に、記者は何かをしたいと考え、その問題について書こうと考えるわけですが、これまでは、例えば制度の欠陥によって人生を奪われた人を主人公にした長文の読み応えのある物語を記事にして世

受刑者と家族のための刑事司法制度のガイドブック



City Bureauウェブサイトより

に問う、といった伝え方が評価されてきました。そうした物語にも役割はあるのですが、今日のジャーナリズムは物語を重視しすぎです。物語として語られる当事者は、その話を聞かされずとも実情をよく知っているわけで、自分の苦境の物語よりも、その克服に役立つ情報を必要としていることを考えなくてはなりません。

多くの人が力を持ち寄ることの大切さを知る

ドキュメンターズのプログラムを開始する以前の2016年、シカゴは警察の人種差別などの問題に直面していました。警察官による銃撃で人が死亡しても責任を問われないという問題がアメリカ各地で起きているのをご存知かと思いますが、こうした問題が起きると、行政はタスクフォースをつくって膨大な報告書をまとめます。シカゴの警察の問題でも、報告書は800ページ近くにのぼりました。警察に関心がある人でも、とても全文は読めません。一方で、報告書について伝えるニュースの記事は短く、そのうち忘れ去られてしまうようなものでした。

そこで、私たちは問題に関心がある人に集まってもらい、有償で1ページ1ページ、丁寧に読んでもらうプロジェクトを立ち上げました¹³⁾。そのうえで、重要だと考えた箇所に注釈をつけてもらいました。例えば「自分たちの地域でも同じようなことが起きた」といった情報を補足したり、関連情報を調べてそのリンクを貼ったりしました。より多くの人が報告書を読み、関心の輪が広がり、内容を話し合い分析してもらう機会になりました。この経験から、多くの人が力を持ち寄ることの大切さを、私たちは知りました。ジャーナリストだけでやろうとしたら大変なことが、関心ある市民に呼びかけ、少々のトレーニングを行って参加してもらえば、より簡単に

「記録者」として活動する市民



City Bureauのウェブサイトより

できる。ジャーナリストはそれを支える役割を担えばよい、ということがわかったのです。それがドキュメンターズの着想につながりました。

巨大な行政を記者だけでは監視できない

ドキュメンターズは公的な会合に「記録者」を送り、データベースをつくり傍聴記録や関連資料を公開し、市民、ジャーナリストや研究者が活用できるようにしているプログラムです。参加する市民が、行政の機能や仕組み、さまざまな行政の機関や委員会の役割を理解できるように情報を掲載し、研修も行っています。

傍聴者が来ると驚くような会合もありました。市民が見ているという意識もなかったわけです。シカゴは汚職が深刻な街です。市議会議員が起訴される例があまりにも多いので、City Bureauでは「あなたの市議会議員は起訴され

ドキュメンターズのデータベース (シカゴ)

The screenshot shows the Chicago Documenters website interface. At the top, there are navigation links for 'News', 'Meetings', 'Workshops', and 'About'. A search bar is present with the text 'Search Documenters'. Below the search bar, there are several filters and buttons: '今後の予定' (Upcoming), '開催済み記録' (Past), '開催日時' (Event Date/Time), and '分野' (Category). A table of events is displayed, with columns for 'Time', 'Location', and 'Topic'. The table lists several events, including 'Chicago Police District Council 004 Regular Meeting' and 'Cook County Land Bank Authority Board of Directors'. Search filters are highlighted with red boxes and labels: '委員会や会合の名称、展開すると詳細情報あり' (Event name and detailed info), '日付や時間で検索' (Search by date/time), '地名や郵便番号で検索' (Search by location/postal code), and '分野で検索' (Search by category).

Documenters のウェブサイトより (日本語の説明は筆者)

という目的や価値観は共通していますが、それぞれ独自の試みも行っています。クリーブランドでは、地元で新たな非営利メディアが誕生するきっかけにもなりました。何が成果を上げて、何がうまくいかなかったか、情報を交換することによって学ぶスピードも速まりました。

意見が対立する人も
会話できる場をつくる

分断の時代にあっても、

た?』という情報検索サイトをつくっているほどです¹⁴⁾。巨大な行政の動きすべてを監視するにはジャーナリストが足りない現状で、市民が行政を見守る重要な役割を果たしています。とりわけ地方メディアの力が弱いところでは、ドキュメンターズのような活動があるかないかが、大きな違いを生んでいます。

各地に広がる公的会合の傍聴・記録の活動

ドキュメンターズの活動開始後、各地から訪れる人が自分たちの街にもほしいと話すのを聞き、ニーズがあるのはシカゴだけではないことに気づきました。ただ、地域ごとに異なる特徴もあると考え、各地で運営パートナーを探し、ネットワークを広げてきました。メディアだけではありません。ミネアポリスでは、地元で100年以上活動してきた市民組織が運営しています。地域に根ざし、その街とそこで暮らす人々のことを真剣に考えている組織であれば、成功します。

情報発信や民主主義への参加を人々に促す

民主主義が重要であること、人々が民主主義に参画するためには情報が必要であること、これには誰も異論はないはずです。情報を得る、自分に近い考えや異なる見方を持つ人と出会う、「パブリック・ニュースルーム」や「ドキュメンターズ」のような場をつくるのがシビック・インフラ、市民の情報基盤をつくるということです。場づくりをする活動主体は図書館でもいいし、学校や書店でもよいでしょう。方法もいろいろあると思います。意見が対立しても、話し合うことで、「ここは合意できないが、ここまでは合意できる」という点を見つけていく、そ

パブリック・ニュースルーム



City Bureauウェブサイトより

うした建設的な意思疎通の場が必要なのです。

人が出会うことで生まれるものがある

人は出会う機会があり、共通の関心や目的を見つければ、力をあわせて何かを生み出すことができます。地域の政治、行政への好奇心をかき立てたくても、皆が家でパソコンの前に座っていたら、難しいですね。出会って、つながりを育んで、そこで初めて何かしようと、行動につながるものが生まれるのです。ドキュメンターズだけでなく、それが私たちの活動すべてでめざしていることです。とりわけコロナ禍で人間関係が希薄になる中、私たちの活動は人とつながっている、そして街とつながっている、地域で起きていることとつながっている、ということを確認する場でもありました。

ドキュメンターズの会合



City Bureau ウェブサイトより

何にも関心がないという人はいない

無関心にどう対応するかと問われますが、何にも関心がない人はいないと私は考えています。必要なのは、人々が何に関心を持っているかを知ることです。そのためには人々がいるところに足を運び、耳を傾け、会話に招き入れることが大事です。多くのジャーナリストは、取材をするときに、人々が自分と同じように物事を見ていると考えてしまいがちですが、同じ問題でも、

人によっては違う角度から見ている、ということに気づかなくてはなりません。例えば、住宅問題に関わる法案について住民の意見を知りたいときに、法案の内容について「説明してあげる」よりも、「1年後にも住まいの不安がないためには何が必要ですか」といった聞き方で、その人のより身近な懸念から話をしてもらうほうがその問題や法案につながる関心事を聞き出せることがあります。

ジャーナリズムの将来は皆で考えること

私たちが試みていることは、伝統メディアと共通する点もあり、違うところもあります。まだ模索を続けているところです。アメリカでローカルニュースが大変な危機に直面している今こそ、実験を恐れてはいけなさと考えています。人材や資金が減っているからやれることも少ない、と萎縮することはありません。今こそ大きな夢を持ち、改革に挑戦する時です。

ジャーナリズムのありようを見直すことで開ける道はあると信じています。その新しい道を見つける途上で、より多くの人に私たちの会話に加わってほしいと思っています。

多方向の会話をもたらし豊かさに目を開く

ローカルニュースが今のかたちのまま続くとは思いませんが、既存メディアにも役割はあります。同じやり方を続けていてはダメだと気づいた人たちが組織を中から変え、新しい視点を持った人を登用しようとしています。コミュニティーに耳を傾けて、人々の力を引き出すことをめざすメディアとは、おのおのの強みを活かして連携していきたいと思っています。

さまざまなメディアがそれぞれ強みや弱みがあることを理解し、相互に助け合えば、別々に

やるよりもよいものをつくることができます。そうした連携は、コミュニティーや地域の組織、図書館などもできるはず。正直に自分は何が得意で不得意かを認めることで得られるものがあります。

最後に言いたいことは、世界は大きく変わっているということです。メディアは自分たちが情報を送り出す一方向の発信に慣れてしまっていますが、もはやジャーナリストだけが情報をかたちづくり、発信する時代ではありません。双方向、あるいは多方向の会話をもたらす豊かさに目を開く必要があります。準備ができていようといまいと、現実に進んでいることだからです。新たな状況を受け入れ、どうすれば最大限に活かせるかを考える時です。より多くの人を巻き込むことは人々にも歓迎され、メディアにとってもよい結果をもたらします。

2 シカゴ・ドキュメンターズ コミュニティー・コーディネーター ナタリー・フレイジャー氏



City Bureau 提供

映画学校卒業後、City Bureauのジャーナリストの研修プログラムを経て現職。「記録者」たちの活動を支援、情報交換を促し、研修や交流イベントを企画・運営するなど、コミュニティーづくりに取り組む。

Documenters (ドキュメンターズ)

2018年にCity Bureauのプログラムとしてシカゴで発足。地方議会の委員会や教育、水道、住宅、都市計画、警察など幅広い分野の行政や公共サービスに関わる会合を市民が傍聴し、内容をソーシャルメディアで発信するとともに出席者リストや議題、配布資料などとあわせた傍聴内容の記録をdocumenters.orgのデータベースで公開している。2019年にONA(オンライン・ニュース協会)のCommunity-Centered Journalism賞を受賞。2022年にはStronger Democracy Awardを受賞し、各地のドキュメンターズのネットワークの活動費として1,000万ドルを獲得している。

活動の仕組み: 多様な公的会合の開催日程を自動的に収集し、傍聴記録を掲載するデータベースで事前予定として公開。プログラムに登録している市民が傍聴したい会合に手を挙げ、「記録者(ドキュメンター)」として派遣される。

「記録者」: 研修を受けて登録すれば誰でも活動に参加できる。活動は有償で、活動時間や成果物に基づいて報酬が支払われる。

傍聴以外の活動: スキルアップの研修会や交流会、アンケート調査や地域の公共サービスの調査などを地域ごとに行っている。

活動地域: シカゴのほか、アトランタ、ダラス、デトロイト、フィラデルフィアなど全米の11都市で地元メディアや市民組織が運営。4都市で開始準備中(2023年11月現在)。

ジャーナリズムは地域社会へのサービス

シカゴのドキュメンターズには、シカゴ市内を中心に郊外からも住民が参加しています。およそ900人が登録し、その時々活動しているのは80~100人ぐらいです。年齢は10~80代

と幅広く、バス運転手、教師、ジャーナリスト、音楽家など、多様な職業の人がいます。人種・民族的な背景や政党支持、宗教などもさまざまです。地域社会で起きていることに興味がある住民で、何が起きているかを知りたい、記録したい、伝えたい、などが参加の動機です。

参加者には登録の際の研修で、まずシカゴの議会・行政の組織や仕組みについて伝え、傍聴や撮影、収録の権利とその法的な根拠などについて説明します。ソーシャルメディアへの投稿の仕方、ハッシュタグのつけ方、情報のまとめ方、記事の書き方、疑問を抱いた際のリサーチの仕方、データの読み方や可視化の方法などの研修も行い、ジャーナリストのスキルを共有することをめざしています。ジャーナリズムは地域社会へのサービスであり、伝統メディアや報道機関で働くジャーナリストの特権ではないというのが私たちの考え方です。

傍聴は通常、2人1組で行います。1人が記録メモをとり、1人がソーシャルメディアに投稿します。記録を公開する前に、私やフリーランスのジャーナリストを含め数人が交代で内容に目を通す担当を務めています。事実関係などを確認したうえで、記録を公開し、担当した「記録者」に働いた対価を支払います。

ドキュメンターズの研修をするフレイジャー氏



City Bureau提供

「記録者」たちは、会合の傍聴と記録以外に、市民の知識や関心事を知るために身近な人にインタビューする調査などにも参加しています。地方選挙の際には、自分の投票所がどこか知っているか？ 地域の候補者を知っているか？ 現職の仕事ぶりは知っているか？ などの質問項目を設けて話を聞いてもらいました。

傍聴活動が社会参加への第一歩

好奇心程度で参加した人も、傍聴活動をしているうちに興味の対象が広がる人が少なくありません。ある「記録者」は友人の勧めで参加して住宅局の会合に傍聴に行き、それをきっかけにシカゴ市の住宅政策に関心を持つようになりました。やがて都市の再開発に関わる非営利団体の仕事に就き、長年放置され荒れていた公園の美化に補助金を獲得しました。警察のガバナンスに関心があった「記録者」は、地域と警察をつなぐ協議会の傍聴を続けているうちに、自らメンバーに立候補しました。

つまりドキュメンターズの活動は、地域における具体的で建設的な行動につながる入り口ともいえます。それぞれの関心事を起点に会議の傍聴をするうちにいろいろなことを学び、どのように政策決定や地域の課題解決などに関わることができるかを知り、何らかのかたちで行動するようになるのです。会合で意見を述べる、地域で問題が起きたら行政の担当者に電話をかける、といった小さな一歩を踏み出す人から、先ほど述べたようなより大きな飛躍を遂げる人までおり、人々に変化を生む活動になっています。

知識を得ることが関心呼び起こす

市民が政治に参加するためには、関心を持

ドキュメンターズの「記録者」たち



City Bureau 提供

たなくてはなりません。でも、わからないものに関心を持つことはできませんよね。私たちの活動はその壁を取り払う効果があります。

動議、定足数、延会といった議会用語がわかるようになるだけで理解は進みます。地域の再開発に関心を持って参加した人が関係する会議を傍聴しているうちに、再開発というのは水道や交通、商業といった分野にも関わることを知る。そうして視野を広げていくうちに行政システムの働きを理解できるようになり、さらに興味の対象も広がるといった経験をする人が少なくありません。仕組みや働きを知るということは興味につながるのです。傍聴活動を続けているうちに、暗い部屋に明かりがともった瞬間のように「わかった!」という経験をすると、「もっと知りたい」と思うのです。

シカゴは大都市で、行政がどのような過程を経て政策を決め、動いていくのか、わからない人が多いと思います。「記録者」は、活動を通して審議や議決の場に繰り返し立ち会うことで、なぜこの政策が施行されることになったのか、それはどこでいつ誰がどのように決定したのか、行政の仕組みが見えてくるわけです。何が行われていないか、もわかるようになります。

異なる背景を持つ人たちがつながる

私たちはこの活動に、これまで毎日生きることに追われ、行政や議会の動きなどに関心を持つこともできなかったような人たちを招き入れ、自分たちの暮らしに影響する政策に関わるようになってほしいと考えています。ソーシャルメディアで呼びかけ、メールを送れば集まるというものではないので、時間はかかると思いますが、地域に足を運び、そのニーズに応えるものを提供し、関係を築いていきたいと思っています。

「記録者」どうしにつながりは、この活動を超えて広がる可能性もあります。そのためにイベントを開催し、交流の機会を増やそうとしています。シカゴは地域や所得層で分断され、異なる層の人々とは会う機会も少ないので、こうしたネットワークを通して、いつもは接点がない人たちが会って話をし、見えなかった現実を知り、お互いから学ぶことには大きな付加価値があり、地域の課題解決にも貢献すると思っています。

自らの力と可能性を信じるきっかけになる

コーディネーターの仕事をしてきて本当によかったと思うのは、最初は議事を記録したり、ソーシャルメディアで発信したりする方法がわからず、自信もなかった人たちが、経験を重ねるうちに力をつけていくのを見ることです。

傍聴・記録活動中は個人の意見は述べない、事実には忠実に記録し、主観は入れない、などのルールを設けていますが、記録とは別に、「記録者」の観察所見や疑問を記す欄も設けており、その記述から「記録者」たちの成長がうかがえます。人は知識が増えると、自分なりの考えも持てるようになるし、本来、行政は市民のために動くものだということも考えるようになります。

ます。経験を重ねることで、近寄りにくいと考えていた政治が身近になり、自分も参画できるという自信につながります。

政策が決まるような場には自分が入っていけない、自分は無力だと思っていた人たちが、自分にもできることがある、新たなことに挑戦してみようと、変化を遂げていく姿を多く見てきました。このプログラムは、学歴や経験の欠如から自分には能力がない、疎外されても仕方がない、と思いつまされていた人たちが、自らの可能性を信じるようになるきっかけにもなっているのです。

3 シカゴ・ドキュメンターズの「記録者」 パッチーナ・フレッチャー氏



フレッチャー氏提供

幼児教育の分野で働いたあと、地元のタウン紙などの記事を執筆してきた。ジャーナリストとしての経験を積むために1年半ほど前からシカゴ・ドキュメンターズの活動に参加している。

「記録者」の活動は、人々に 自分たちにも声があることを気づかせる

私は当初、行政の会合なんて退屈するのではないかと思っていましたが、実際に傍聴してみると、そんなことはありませんでした。私の家の近くの道路の幅を拡張して自転車レーンやバ

スレーンをつくることや、街灯を増やすことについて話し合う会合を傍聴したこともあり、知らない世界の扉を開いたような気持ちになりました。ソーシャルメディアへの投稿の仕方も学びました。それまで使ったことがなかったのですが、研修を受けてできるようになりました。

私たちの発信を見て、多くの人が「そんなことが起きていたとは知らなかった」「自分でも調べてみよう」と思ったり、次の会合を傍聴してみようと考えたり、興味を持つようになってくれています。

シカゴに暮らし働き、家族を支えている、たくさんの人たちが、今までは行政の仕組みや政策決定の過程を知らず、現実をそのまま受け入れて暮らすしかないと思っていました。それが、切実な要望や意見を言える場があると知ること、自分にも声がある、変革を促す力がある、と思えるようになります。これはその人の家族や隣人も含め、皆にインパクトがあることだと思います。

政治家による政策についての話し合いを見ることで、学ぶことはたくさんあります。すべての市民に傍聴経験をしてもらいたいですね。何が話し合われているか、聞いて驚くこともあると思います。どのような経緯で政策が提案されたのか、議員たちがどのような理由で、どう票を投じているのか、知ってもらいたいです。

大手メディアは、彼らがニュースだと思ったことしか伝えません。私たちドキュメンターズは、地域の住民に関わる情報をより詳しく丁寧に伝えます。私たちの活動は、大手メディアと、ミニコミなどの間にある空白を埋めるコミュニティー・ジャーナリズムといえるかもしれません。

4 シカゴ・ドキュメンターズの「記録者」 アイシャ・リアズ氏



パキスタン・カラチ出身。子どものころに両親とアメリカに移住。大学で建築と都市計画を学び、デザインや撮影の仕事をしている。ドキュメンターズの活動には2020年から参加している。

「記録者」の活動は、都市の水面下で動く 歯車やパーツをつなぎ、全体像を示す作業

私は都市計画に興味があったので、最初に傍聴したのは都市開発の部局の会合でした。大学で専攻した分野ですが、それを行政がどう実行に移すかを知る機会になりました。シカゴでは土地の利用をめぐる対立が多くあり、こうした情報を得られることは、住民が自分たちの利益を守ることにもつながると思います。

個人的には、シカゴの街中を歩き来るときに、これはあの会議で話し合っていた地区、これが議論になっていた建物、などと思出し、以前は見えなかった街の将来の姿が浮かび上がるようになりました。また、地域で会合が開かれたり、意見募集があったりするとき、傍聴した会議に関係する話だ、とわかるなど、いろいろな動きがつながり立体的に見えてくるところがあり、それはうれしいですね。

ドキュメンターズのライブツイートは通常、タイムラインに沿ってメモをとり、会議後に情報を

整理して投稿します。24時間以内に投稿することになっているので、けっこう大変ですが、長文の報告をつくるのとは違うスキルが身につきました。長い報告を読むのは退屈なところもあり、なかなか読んでもらえませんが、短文の投稿であれば読んでくれる人も多く、時間軸に沿って動きを追いかけることになり、すべてをまとめた文章を読むのとは違う気付きもあります。

報告をする側からしても、まとめた文章には入れないような情報を入れやすくなります。例えば、会合で質問への回答が得られず、たらい回しにされるような場面があり、しばらく沈黙が続いたといった状況を描写したこともあります。内容がニュースで報道されたとしても割愛されるような場面ですが、こうした詳細な動きにも発見があります。そうしたことも含めて記録に残すことには意味があると考えています。

地域では、私たちの投稿を誰かが読み、それが口コミで伝わり、関心を持つ人が増えるといった、情報の伝播の入り口にもなっているように思います。こうした活動がなければ、地域社会にとって重要な政策決定の過程について知らないままになってしまうことも多いでしょう。それが誤解を生むこともあり、情報の提供は住民の間の溝を埋めることにもつながっています。

「記録者」の仕事はジャーナリズムでもありますが、私は公に活動する探偵のようなものだとも思っています。行政が積極的に公開しない水面下の動きを探り、観察し、報告する。都市を機械に例えると、さまざまな会合がその歯車やパーツで、それがどう動いているかをつぶさに見るわけです。潤滑油をどうさすべきなのか、歯車を止めるべきなのかといった議論の過程を知ることにもつながります。これは、細かく分断されたパズルをつなぎあわせるような作

業でもあります。部分部分だけを見てはわからない最善の策を考えるためにも、情報を積み重ね、つなぎあわせ、誰もが全体像を見えるようにする作業なのです。

5 Outlier Media 創始者・編集長 セアラ・アルバレス氏



ニューヨークで公民権の弁護士として仕事をし、ミシガン州アナーバーで公共ラジオのジャーナリストとして働いたあと、デトロイトでOutlier Mediaを創設した。

Outlier Media¹⁵⁾

2016年、ミシガン州デトロイトで、セアラ・アルバレスが創設した非営利メディア。市民の情報ニーズを110番通報や低所得層のための電話相談、雇用や失業、住宅などに関する公共データをもとに調べ、インターネットへのアクセスがない人も受け取ることができる携帯電話のSMSで情報を配信するサービスから始めた。現在スタッフは15人。主な財源はAmerican Journalism Projectなど財団の助成や個人からの寄付。以下が主な活動プログラム。

SMSの情報配信サービス:住宅や水道、交通など、暮らしに直結する問題や公共サービスに関する新たな動きや有用な情報を定期的に配信するほか、データベースの情報をもとに利用者の質問に自動的に回答するサービス。記者に質問を送れば調べて回答するフォローアップを行っている。利用者は約8,000人。

調査報道:情報の提供では解決しない問題について地元メディアやProPublicaなどと連携して取材し、各メディアを通して伝えるほか、ウェブサイト、ニュースレターで情報を配信している。

ガイドブック:デトロイトの実情や制度をふまえた住民のためのガイドブックをつくっている。賢い住宅購入の方法、水道料金表の読み方、地域住民の会のつくり方、投票方法や候補者情報の探し方など、内容は多岐にわたる。

デトロイト・ドキュメンターズ:議会や行政の会合の傍聴・記録活動。ほかの8つの地元メディアと連携し運営。シカゴや他都市のドキュメンターズとともに公開データベースに傍聴記録を掲載。メンバーの「記録者」は約350人。

好奇心を満たすよりも役立つ情報を伝えたい

私は以前、公共ラジオで仕事を始めたとき、公共ラジオは社会を動かす力から遠く疎外された人たちのためにあると思っていました。ところが、実際には主なリスナーはすでに自己実現に必要な資源を持ち、政治や権力に物申せるような人たちでした。また、働いているうちに、公共ラジオの報道番組は心を揺さぶる物語を伝えることに力を注ぐ一方で、困っている人に直ちに役立つ情報は十分には伝えていないという問題が見えてきました。事象に関心はあるものの直接影響を受ける立場にない人たちにとっては良質な報道かもしれませんが、当事者のニーズに応える内容ではなかったのです。

既存メディアが伝える情報の大半は好奇心を満たすものですが、好奇心も持つ余裕がない人も多いのです。City Bureauとともに考えた「情報ニーズの段階」でも示したように、まず生存のための情報を提供しなければ、その先の自

己実現のための情報が役に立つ状況には至りません。私は当事者が何らかの行動に結びつけられるような「actionable」な情報を提供したい、公共ラジオの報道内容を変えたいと思いましたが、そうした意思がうかがえなかったため、自分でOutlier Mediaを創設したのです。

情報、責任、つながりの空白を埋める

Outlier Mediaは、ローカル・ジャーナリズムが地域社会のために何ができるかを考えて活動を続けてきました。長い間、ニュース取材というものが、情報を提供するよりも、もらうことに力点を置いてきたのではないかという反省にも立っています。情報を得た人の暮らしが少しでも改善されることが、私たちがめざすものです。情報ニーズの空白を埋めること、社会問題の責任の所在とその空白を埋めること、また、コロナ禍の中では、人と人がつながる接点の空白を埋める役割を果たしてきました。こうした空白が社会を劣化させ、より弱い立場の人たちにさまざまな害をもたらすものだからです。

デトロイトはアメリカで最も貧しい都市の1つです。多くの人々が、人から人へと伝達される口コミ情報に頼っています。それがコロナ禍の中では途絶え、困った人も少なくありませんでした。コロナ禍は収束に向かっていますが、地域社会の結束はもとに戻っていません。このため、人と人のつながりを取り戻すことにも力を入れています。

事象の社会的影響を考慮し取材テーマを決める

取材で取り上げる題材は、毎年行っている情報ニーズのアセスメントに基づくものです。公表されているさまざまな公共データに加え、SMSに届くメッセージのデータを活用していま

す。デトロイト市民が何に困っているのか、苦言を呈しているのは何かなどを確認し、これに基づいて取材しています。記者が関心あることから始めるという従来の報道機関とは違うアプローチです。住宅問題、上下水道や電力などの公共サービス、交通、行政の動きや課題を取材しているのはそのためです。

たくさんある情報ニーズの中でも何を選ぶかを決める際には、まず、最も多くの人に影響を及ぼしている問題を取り上げます。住宅問題はここに含まれます。次に、影響が及ぶのが少数の人であっても極めて深刻な害をもたらし、それが国や公共の施策やサービス、その欠如などに関わる問題を優先します。電気の差し止めや、受刑者の処遇問題などです。3つ目は、デトロイトでとりわけ深刻な問題です。なぜほかの都市ではそこまで重大ではない問題がデトロイトでは厳しい状況を引き起こしているのかを検証しています。

行動に結びつけられる情報を提供する

情報の空白を埋める方法の1つとして活用しているのがSMSです。頻繁に寄せられる質問には自動的に回答するメニューをつくっていますが、あらかじめ用意した回答では不十分な場合は、記者が質問に答える仕組みをつくっています。何に困っているのか？例えば電気を止められているのであればいつからその状態が続いているのか、これは試したか、といったことを確認して役立つ情報を提供し、当事者が自分で困難から抜け出せるように支援します。

そのために「actionable」、行動に結びつけられる情報が重要と考えているわけです。例えば、SMSで住所を送信して検索すれば、その住宅が税金の滞納で差し押さえにあうおそ

れがあるかどうかを確認できるシステムをつくっています。住宅を借りたい人が、リスクを知ったうえで決断できます。手持ち資金が限られている人が、それを有効に活用できるようにするサービスの例です。

SMSを選んだのは、誰でもがアクセスできるためで、利用者の声もふまえました。1対1でつながる方法でもあり、質問に答えてくれる記者がいることは情報への信頼につながり、誤情報の拡散を防ぐことにつながっています。これは当初は考えていなかったことでしたが、結果的によい方法を選択したと思いました。

私たちはSMSを通して送られてくるメッセージを情報源にしたり、そうしてつながった人を取材対象にしたりすることを目的にはしていません。ただ、人々からの質問が私たちの取材のきっかけにはなっています。蓄積した情報から自動的に回答できず、記者がフォローしないといけないような質問がくるとき、それは情報提供だけでは解決できない問題を含んでいることが多く、問題の責任の所在を探り、その責任が全うされていないという「空白」を問う取材になることが多いからです。

情報では解決しない問題の責任を追及する

責任の空白を追及する例としては、電力会社による電気の差し止めの問題が挙げられます。デトロイトでは1つの電力会社が市場を独占しており、高額のコストに疑問を抱いてもほかのサービスに切り替えることはできません。料金滞納による電気差し止めの事例は年間10万件

を超えています。議会や行政、規制当局が動かないと状況は変わりませんが、そのためにはより多くの人が関心を持つことも必要です。この問題は調査報道で知られる非営利メディア ProPublicaと一緒に取材し、高額のコストや差し止めは避けられない問題なのか、ほかの地域の電力会社と比べて何が違うのか、どのような改革が必要なのか、などを検証しました。

このように困っている人があまりにも多く、一時的な支援では足りず、また、対処療法にすぎない、そうした問題の背景や原因を探り、より抜本的な改革に結びつけるために調査報道を行っています。

9つのメディアが連携するドキュメンターズ

Outlier Mediaを立ち上げた当初は、情報の空白という考え方は理解されず、あなたのやっていることはジャーナリズムではなく、社会福祉サービスだと言われました。そのため、はじめは資金援助も得られず、なかなか活動を広げることができませんでした。デトロイトはシカゴの次にドキュメンターズの活動が始まった都市ですが、私たちが最初から運営に関われなかったのは、そのためです。Outlier Mediaは2020年から運営主体となっています。

デトロイト・ドキュメンターズは、記録を公開する前に少なくとも2人の担当者が目を通すこと

デトロイト・ドキュメンターズに参加しているメディア



Outlier Media のウェブサイトより

になっていますが、この確認作業はパートナーとなっている9つのメディアの記者たちが分担しています¹⁶⁾。

ドキュメンターズが存在するのは、メディアの取材要員が減り、市議会の会合でさえ自分たちで十分には取材できないからです。記者が行くことができない会合を傍聴・記録している人がいるということは大きな意味があります。

ドキュメンターズのネットワークが持つ情報や機動力はさまざまな取材の場面で頼れる力にもなっています。この活動によって、デトロイトのメディアは大きく変わりました。競争することしか考えてこなかった商業紙や商業テレビも含め9つのメディアが協力するようになりました。この活動がなかったら想像できない連携です。それだけ価値がある活動だということです。参加しなければ損をするという意識がある一方で、社会に役立つことに参加しているという気持ちになれることも大きいと思います。

傍聴は市民と行政の信頼関係を醸成する

これまで公的会合に足を運ぶ市民はあまりいませんでした。日中に開催されるので働いている人は参加できないし、ハードルが高いと感じる人が多く、傍聴に意味があると感じる人も少なかったのだと思います。デトロイトの公的な会合では通常、市民が1～2分、意見を述べられるパブリックコメントの時間がありますが、これも以前は数人いればいいほうでした。意見を述べても誰も聞いていなければ空しくもなりますよね。

今は「記録者」が会合に立ち会い、その記録を9つのメディアが見ています。この結果、多くの会議に、たくさんの人が意見を述べるために参加するようになりました。耳を傾けてい

る人がいることを知ったからです。重要な会合なのに誰も来ていないと「記録者」がソーシャルメディアに投稿すると、次の会合には大勢が来るということもありました。

大した審議や議論もなく可決されていたような案件が差し止められ、修正されるという変化も起きています。人々が意見を述べることで、当局者もその声に応えようとするようになりました。その結果、市民と行政の当局者との間に信頼関係も醸成されているように思います。

このようにドキュメンターズは、メディア、市民、行政と、いくつものレベルで変化を起こしています。

「記録者」の提案で投票ガイドを作成

デトロイト・ドキュメンターズに登録している「記録者」は350人以上います。年齢は10～70代、社会的背景や職業も多種多様な人たちが参加しています。会議の傍聴以外にもさまざまな活動を始めています。2022年には「記録者」の提案をきっかけに、「記録者」たちが中心になって、有権者のための投票ガイドをつくりました。初めて投票する人や久しぶりに投票する人のために、有権者登録、投票方法などのプロセス、選挙用語や候補者に関する情報の探し方などを説明する内容です。2022年、Outlier Mediaのウェブサイトでも最もアクセス数が多かったコンテンツでした¹⁷⁾。デトロイトの投票率は低いのですが、市民は政治参加に関心を持つことを示すものでした。

投票率が低い状況は「投票しなさい」というだけでは変えられません。なぜ投票しないのか、話を聞き、投票しない理由、その背景にある問題を解決できないかを考えること、さらにはほかの方法で政治に参加する道を開くこと

も必要だと考えています。

自己実現のニーズに応える機会につながる

「記録者」たちが行った活動をもう1つ紹介します。2022年は、公共交通サービスについての情報需要が目立ちました。コロナ禍でバスの運行本数が減るなどサービスが低下し、その影響を受ける人が増えていたのです。そこで、「ドキュメンターズ、バスに乗る」というプロジェクトを立ち上げ、「記録者」がバスに乗って実態を調べました。時刻表どおりに運行しているか、バスのアプリの情報は正確だったか、バス内は清潔か、といったことを調べて報告したのです。

活動は「記録者」がさまざまなスキルを身につける機会にもなっています。そのスキルを活かしてOutlier Mediaのスタッフになった人もいますし、ほかの仕事に就いた人もいます。

Outlier Mediaの活動では、人々が生きていくために必要な情報の空白を埋めるプログラムがSMSサービスで、そこを乗り越えたときに一歩進めて社会とつながり、自己実現をしたい人たちのニーズに応えるのがドキュメンターズのプログラムではないかと考えています。

市民を招き入れる情報インフラをつくる

今、世界が直面する危機に立ち向かうために、メディアは事実を伝えるだけでなく、人々と協力して情報の空白を埋め、社会の変革を促すような市民インフラをつくる役割を担う責任があると考えています。

これまでメディアは社会の問題を伝える際に、対立を強調し、分断を深めてきたところがあります。社会の分断が情報の空白を生み、情報の空白が分断を悪化させるという悪循環も

起きています。情報の空白は責任をうやむやにし、対立を深めるような偽情報を拡散させることにもつながるためです。

報道が伝えるほどに人々の対立は深くなく、あるいは意見の対立があったとしても歩み寄りの余地があります。ローカルメディアが、人々に市民としての社会参加、政治参画の道を開けば、その機会を利用しようという人は大勢います。さまざまな背景や立場にある人々が参加するドキュメンターズのようなプログラムは社会のつながりを強めながら情報の空白を埋めるインフラの役割を果たしています。

民主主義が後退する中、大手メディアは国全体の動きに気をとられがちですが、本当の変革は地域から起きるものです。人々は国民である前に地域社会の住民です。だからこそローカルニュースが力を発揮し、市民の社会との関わりを後押しし、地域社会のつながりを育む必要があるのです。メディアは、自分たちも地域社会の一員であることを自覚し、それを明確にしながらか、関わっていく必要があると考えます。私たちには、今を逃してはならない、手をこまねいてはチャンスが失われかねない、という切迫感もありますが、各地で新たなことを試みる意欲あるメディアが増えていることには、力づけられてもいます。

6 Chalkbeat, Votebeat 創始者 エリザベス・グリーン氏

ミッションを優先するメディアをめざした

私は高校での新聞づくりを通し、人の話に注意深く耳を傾け、お互いの問いかけに答えて経験を共有することは、理解を深め、コミュニティの融和や課題解決にも資することを学び



エリザベス・グリーン氏

雑誌、地方紙の記者を経てChalkbeatとVotebeatを創設。2023年に両メディアを運営する非営利組織Civic News Companyを発足させた。「ローカルニュースのロードマップ」の執筆者の1人でもある。

Chalkbeat¹⁸⁾

2008年にエリザベス・グリーンが始めた教育分野専門のオンライン・メディア。公立学校の課題を生徒、保護者、教員とともに検証し、教育の質を向上することをめざす。ニューヨークから全米8つの都市に活動を広げ、AP通信やUSA Todayにも記事を提供している。取材・運営スタッフは約60人。

Votebeat¹⁹⁾

Chalkbeatの成功を受けて2022年に開始。地方の選挙制度や運営をめぐるニュースを専門とするオンライン・メディア。アリゾナやペンシルベニアなど4つの州に拠点を持つ。取材・運営スタッフは8人。

ました。

ところが、大学卒業後に働いた大手商業誌はまったく違う世界でした。必要とされる情報よりも、広告収入を得られる記事を書くことが優先され、地方の取材は数日の出張で済ませ、地域の現実を十分に理解しないまま記事を書くことを求められました。もしかしたら間違っただけを伝えて誤解を生み、そうした報道が社会の分断につながっているかもしれないという懸念を抱きました。短期間のパラシュート型の取材

では、間近に時間をかけて見なければわからない複雑な現実を、対立軸を強調して二元化し、単純化した報道に陥りやすいためです。

その後、地方紙の記者になりましたが、2008年の金融危機で広告収入が激減し、廃刊しました。広告型ビジネスモデルは私が考えていたジャーナリズムの実践に結びつかないだけでなく、持続性もないということを悟りました。それならばミッションを優先するメディアをと考えた末、Chalkbeatを始めました。

人生の重要な判断に必要な情報を提供する

ChalkbeatやVotebeatは、人々が教育や選挙に関わる重要な決定をする際に、最大限の良質な情報に基づいた判断をできるようにすることに力を入れています。

Chalkbeatは、個人だけでなく、学校や学校の監督機関、学校を取り巻く地域社会が、それぞれ学校や教育に関わる決定をする際にも十分な情報を持って判断できるようにすることを重視しています。また、そうした判断や行動に至る過程でどのような話し合いが行われているか、それは十分な情報をもとに行われているか、問題を正確に把握しているか、人々の経験に根ざした現実をもとにしているか、といったこともわかるようにしたいと考えています。

Votebeatでは、選挙に対する信頼を損なう政治的な動きがある中で、有権者が選挙制度の信頼性について考えるときや、政治家が新たな法制度を検討する際、また、選挙管理業務にあたる人たちが実施方法などを見直す場合などに、正確な情報が得られるようにすることをめざしています。

実績を評価する際には、こうした役割が果たしているかどうかを指標にしています。このた

め読者には、判断に必要な情報が得られたか、私たちが提供した情報によって考えが変わったか、行動を変えたかといったことを聞き、フィードバックをもらっています。記事を読んで考えが変わったとか、違う行動をとったという人は少なくありません。制度が変わった例もあります。

Chalkbeatでは、成果を上げている教育事例を伝えることで、ほかの学校やほかの地域の教育者が関心を持ち、学びにくるといったことも起きています。テネシー州メンフィスには、Chalkbeatの記事を読み、自分たちの地域での教育制度の改善を地元議会や行政に働きかける参考にしていくという読書会もあります。教育を改善したいという人は各地にいますが、ではどうすればよくなるのかという知見はなかなか共有されてきませんでした。ほかの地域での取り組み事例の情報は、こうして市民活動を活性化することにも役立っています。

わかりやすい物語より、複雑な現実を伝える

学校現場では、論争を呼びそうな問題に注目した浅い取材の報道が多いという声を聞いてきました。Chalkbeatでは、まず何が起きているかを理解したい、そのうえで複雑な現実を伝えたい、善玉悪玉を決めつけるような単純な物語やわかりやすい解決策がないことも含めて伝えたい、という姿勢で臨み、それが教育現場で働く人たちや保護者の信頼を獲得することにもつながっています。これはVotebeatも同じです。最近「不正選挙」の主張が繰り返される中、厳しい監視の目が向けられている選挙管理や運営の当事者はメディアの取材を受けたくないと思っている人が多いのですが、私たちの取材姿勢は、そうした人たちの信頼を獲得することにも結びついています。

メディアを取り巻く状況が厳しさを増すにつれ、既存メディアはアクセスやシェア数などを増やすことをより重視するようになり、伝えるべきことを伝えていないことが多くなっています。これに対し、大事な情報を人々の興味を引くかたちで伝えることを優先し、そのインパクトを評価の指標とすれば、取材者も数字で評価されるという重圧から解放され、取材の時間配分や力の置き方を変えることができます。

危機に直面して生まれた「シビック・メディア」

既存のローカルメディアの衰退によって、地域社会に関する情報が減り、人々の社会参加の動機づけを減じることにもつながっていましたが、そうした危機に直面する中で、私たちのように新たな試みをするメディアが増えています。「ローカルニュースのロードマップ」は、そうした実践者や支援者、研究者に話を聞いてまとめた報告です。伝統メディアが培ってきた知見を活かしながら、「人々に対して」や「当事者について」ではなく、「人々とともに」「当事者のために」報じる方法を模索し、連携を図りながら、市民社会をより豊かにし、民主主義をよりよく機能させる情報を提供するメディアを、私たちは「シビック・メディア」と呼ぶことにしました。

コミュニティづくりもメディアの役割

シビック・メディアの活動は、小規模の新しい非営利メディアだけがやることだと思っているわけではありません。伝統メディアの中にも、こうした考え方を取り入れるところが増え、大手商業紙では業務の一部を非営利メディアのように運営しているところもあります。共通しているのは、地域に根ざし、地域社会の一員として活動していることです。

私たちは、コミュニティづくりも、シビック・メディアが果たせる重要な役割だと考えています。地域に暮らす人々が出会う機会を設け、違いや分断を越え、互いへの理解を深める対話の枠組みをつくることは、ニュースメディアやジャーナリストならではの力が発揮できることだと考えています。

ジャーナリズムの必要性を訴える連携を

民主主義を支えるには1人1人が正確な情報を得て判断する力を持つために努力することが欠かせません。人々が相互に理解を深め、ともに課題解決に向き合い、平和的に共存できるようにすること、それが私たちのミッションですが、そのためには人材やリソースが必要で、それを市場だけに任せておくことはできません。

ジャーナリズムが社会に必要とされる仕事であること、これをより幅広い社会の層に理解してもらうことが必要です。理解と支持を得られなければ私たちは役割を果たせなくなります。情報発信だけでなく、ジャーナリズムの仕事への理解を得る活動においてもメディアが地域社会を巻き込んで連携しながら活動することが重要です。それ以外に生き残る道はないと考えています。

7 Every Voice, Every Vote 主催 Lenfest Institute for Journalism 所長 ジム・フリードリック氏

市民の声に耳を傾ける選挙報道を

「Every Voice, Every Vote」はすべての市民の声に耳を傾け、すべての有権者の票が重んじられるようにすることをめざすプロジェクトです。後述するように従来の選挙報道に関わ



Lenfest Institute 提供

Wall Street Journalのマーケティング部門幹部やメディアのデジタル転換のコンサルティング会社CEOなどを経て現職。Lenfest Instituteは地域社会の多様性を反映したローカル・ジャーナリズムの存続と発展に資する研究調査や実践を支援する財団で、地方紙大手Philadelphia Inquirerのオーナーでもある。

Every Voice, Every Vote²⁰⁾

ペンシルベニア州フィラデルフィアで2023年の市長・市議会選挙に向け、メディアと市民組織が参加する連携プロジェクトとして2022年に発足。テレビ4大ネットワークの加盟局をはじめ、公共ラジオ、新聞、オンライン・メディア、コミュニティ・メディアなど30社あまりと市民組織が参加。市民の関心から出発した選挙報道を行い、選挙への関心を高めることをめざしている。Lenfest Instituteの呼びかけで複数の財団が資金を拠出している。

る懸念から生まれたもので、ジャーナリズムと民主主義が交差する選挙報道に、市民の声が反映されることを重視しています。選挙報道の質を高めることは、市民とメディアとの間で、より意味のある深いエンゲージメントを可能にし、ジャーナリズムにとっても、ジャーナリズムを維持するビジネスにとっても有用なことです。

フィラデルフィアは全米有数の大都市で、アメリカの独立宣言が起草され、報道の自由、

表現の自由の出発点になったともいえる街ですが、貧富の格差が大きく、人種差別が深刻で、銃による暴力など暮らしの安全を脅かす問題が顕在化しています。2023年に、4年に1度の市長と市議会議員の選挙がありますが、市長選挙では民主党候補が毎回ほぼ間違いなく当選するため、予備選も本選挙も投票率がかなり低く、この結果、例えば警察や教員の労働組合が推す候補が強いといったことがあり、有権者が自分の1票にはあまり重みがないと思う傾向にありました。さらに最近では「不正選挙」の主張が繰り返され、選挙制度への不信が高まっているという問題もあります。

それだけに予備選を含め、候補者選びのプロセスの透明性を高め、より多様な人々の声を報道にも選挙にも反映させることが重要なのです。有権者の関心を高めるだけでなく、候補者が自分たちの声に耳を傾けたと有権者が感じられるようにするため、プロジェクトには市民団体、コミュニティ団体、教会など宗教組織も参加してもらい、できるだけ多様な人々とつながり、その声を聞くことをめざしています。

地域のあらゆるメディアと市民組織の連携

プロジェクトには、ABCやCBSなどテレビ4大ネットワークの加盟局をはじめ、公共ラジオ、新聞、オンライン・メディア、コミュニティ・メディアなど30以上の地元メディアのほか、多数の市民団体が参加し、メンバーの間では、さまざまな連携や知見共有の場になっています。例えば、活字メディアが企画したイベントの撮影にテレビメディアが協力して動画配信の準備をするといった協力が行われています。13の言語のメディアが含まれており、ある参加メディアが制作した投票ガイドなどをほかのメディアが異

なる言語に翻訳して使うといったコンテンツ共有を奨励しています。参加メディアがコンテンツを共有するポータルもつくっており、コンテンツ交換がより容易になるようにしています。

有権者の声を聞く方法としては、地域ごとに住民の意見を聞く会合を開き、有権者が候補者に質問する機会も設けています。参加メディアと組織からは、あわせておおよそ150件のイベントの提案がありました。量的なデータも必要と考え、1万人以上にアンケートの調査票を送り、その回答から得られたデータを共有しました。

選挙戦ではなく、市民の課題を優先する報道

これまでの選挙報道は、選挙戦の勝敗争いを伝えることに力が注がれてきました。世論調査の支持率でどちらが何ポイント先を行くといった競争に重点を置いた報道です。また、候補者の主張に基づく対立点は何かといった政治家主体の争点の報道が中心で、それに候補者や配偶者の表面的な人物像やスキャンダルが加わるぐらいでした。テレビ報道の多くは、短い時間に候補者や有権者の声を一言ずつ入れ、争点を過度に単純化した内容や、動きのまとめを報じる程度のものでした。新聞も含め、社会の分断や対立をあおるような報じ方も少なくありませんでした。

市民にとっての最優先課題は何か、市民が求めるものは何かが置き去りにされ、市民の要求に候補者はどう応えるのか、その政策の有効性はどうか議論されたのか、ということは十分に報じられてきませんでした。フィラデルフィアでいえば、例えば、公立学校の質を向上する有意義な政策や、銃犯罪を減らす有効な対策が示されているか、ごみ収集の責任を誰が引き受けるのか、といったことです。

私たちは候補者が何を表明したかの記録も残し、選挙後に、当選した政治家が公約を実行するかどうかをフォローするプロジェクトも考えています。有権者が関心を持ち続け、選挙に関わり続けるためには、選出された首長や議員が公約を果たすかどうか、また、果たさなければその責任をとることを見届けることが必要です。そうでなければ選挙のときに空約束をするだけという不信感が募り、関心を失ってしまうためです。

多様な情報源が共存するエコシステムを育む

多様な背景を持つ人々が、それぞれが信頼するメディアや組織から確かな情報を得られることは、誤・偽情報の拡散を防ぐことにもつながると考えています。

健全な民主主義は、多様なメディアや情報源が共存する健全な情報のエコシステムを育んでこそ支えられます。今、世界的に民主主義、それを支える真実、真実を伝えるメディア、すべてが攻撃にさらされています。重要な分岐点に立つ社会がよりよい道を進むために、ジャーナリズムが果たす役割は大きいと考えています。

おわりに

アメリカの「シビック・メディア」の源流は、1990年代にニューヨーク大学のジェイ・ローゼン氏が提唱したPublic Journalism/Civic Journalismにある。1993～2002年に活動したPew Center for Civic Journalismが調査研究や実践支援を行い、全米各地でテレビや新聞が選挙報道や地域の課題の報道で市民の声に耳を傾け、市民の力を活かす報道を試みた。当時と違うのは、90年代には情報のゲートキー

パーとして機能し、経営も安定していた既存メディアが、デジタル時代を迎えて衰退し、変革を迫られていることである。メディアの弱体化と表裏一体で社会の分断と民主主義の危機も深まっている。こうした中で活動を広げる新たなシビック・メディアは、市民を招き入れ、その力を活かすことを1つの選択肢や一時的な対処療法ではなく、ミッションの出発点であり核心であると位置づけている。

人々とともに情報の空白を埋める作業は、誤・偽情報の拡散や浸透を防ぐことにつながる。当事者が関わることでより複雑な現実を伝えることが可能になり、事象の単純化による怒りや不安、恐れや偏見の増幅を避ける効果がある。異なる背景や政治的立場を持つ人々が、ともに情報をかたちづくる活動や地域の課題解決に向けた会話に参加することは、お互いが人間であることや共通点もあることを知るチャンスをつくる。情報を集め、媒介し、発信する主体はさまざまにあることを受け入れ、連携することで、地域の情報のエコシステムを豊かにできる。

新たなシビック・メディアのこうした信念や活動が国レベルの深刻な分断を埋めることはできなくとも、地域の中で新たなつながりを育み、人々の力を引き出し、活かしていることは間違いない。

本稿で紹介した実践者たちは、それぞれの実験的な手法や仕組みの有用性や効果を確かめているところであり、今後も試行錯誤をしながら新たなジャーナリズムの可能性を模索していくものと思われる。また、いずれもアメリカ特有の非営利財団が主な財源になっており、個人の寄付も募っているものの、長期的に資金面での持続性を確立していけるのかといった課題もある。社会的な背景や制度を含め、日本

とは異なる側面も多いが、情報を誰が、どうかたちづくり、どう届けるか、メディアの役割をどう考えるか、といった面で日本にも参考になる点はあるのではないかと考える。大きな転換点を迎えているジャーナリズムとメディアの将来のありようを考える材料となることを願いたい。

(あおき きみこ)

注：

- 1) City Bureau
<https://www.citybureau.org/>
- 2) 青木紀美子 (2019)「英米メディア 新たな地域サービスをめざして (1) アメリカで広がる地域ジャーナリズムの連携とその可能性」『放送研究と調査』69 (7), p.2-21
https://www.nhk.or.jp/bunken/research/oversea/20190701_11.html
- 3) 青木紀美子 (2020)「Engaged Journalism ～耳を傾けることから始める「信頼とつながり」を育むジャーナリズム～」『放送研究と調査』70 (3), p.2-21
https://www.nhk.or.jp/bunken/research/domestic/20200301_10.html
- 4) Solutions Journalism Network
<https://www.solutionsjournalism.org/>
- 5) Elizabeth Green, Darryl Holliday, and Mike Rispoli (2023) 'The Roadmap for Local News'
<https://localnewsroadmap.org/>
- 6) Damian Radcliffe with Regina Lawrence & Andrew DeVigal (2023) 'Redefining News: A Manifesto for Community-Centered Journalism'
<https://agorajournalism.center/research/redefining-news-a-manifesto-for-community-centered-journalism/>
- 7) Civic Reporting Programs
<https://www.citybureau.org/civic-reporting-programs>
- 8) Public Newsroom
<https://www.citybureau.org/publicnewsroom>
- 9) The Documenters Network
<https://www.citybureau.org/documenters>
- 10) Harry Backlund (July 18, 2019) "Is Your Journalism a Luxury or Necessity?"
<https://www.citybureau.org/notebook/2019/7/17/journalism-is-a-luxury-information-is-a-necessity>
- 11) Chicago COVID Resource Finder
<https://covid.citybureau.org/en/>
- 12) After the Trial—A Legal Toolkit for Prisoners and Their Loved Ones
<https://www.citybureau.org/afterthetrial>
- 13) Police Accountability Task Force Tracker
<https://invisible.institute/task-force-tracker>
- 14) Has your alderman been indicted?
<https://hasmyaldermanbeenindicted.com/>
- 15) Outlier Media
<https://outliermedia.org/>
- 16) Detroit Documenters
<https://outliermedia.org/detroit-documenters/>
- 17) Vote with confidence: A guide from the Detroit Documenters
<https://outliermedia.org/news/detroit-documenters-voter-guide-primary-2022/>
- 18) Chalkbeat
<https://www.chalkbeat.org>
- 19) Votebeat
<https://www.votebeat.org/>
- 20) Every Voice, Every Vote
<https://www.everyvoice-everyvote.org/>